

- 年初来の各国・地域の株式は3月下旬にかけて暴落も、その後は下落を縮小する展開。ナスダック総合指数のほか、中国やトルコといった新興国の一部は年初来でプラスに。
- 通貨については、新興国の大半が大幅なマイナス。足もとでは先進国株式と新興国株式の動きの方向性に变化の兆しもみられることから、今後の市場動向に引き続き注視が必要。

## 株式はナスダックや新興国の一部が年初来プラスに

株式については、3月下旬にかけて暴落しましたが、その後は下落を縮小する展開となっています。

先進国は、大半が年初来でマイナスですが、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）の年初来の下落率が3月23日に34.9%まで拡大した後、7月13日には8.6%まで縮小するなど、足もとは回復基調にあります。また、ナスダック総合指数は年初来の上昇率が15.8%と、突出しています。ハイテク株中心の同指数採用企業は、新型コロナウイルス感染拡大の状況下にあってもある程度の収益を上げることが可能、との見方が上昇の背景にあると考えられます。

新興国は、中国は、各国に先駆けて経済活動を再開したほか、低金利などを背景とした市場への資金流入を指摘する向きもあり、足もとでプラスに転じました。このほか、新型コロナウイルスの感染者数が相対的に多いロシアやブラジルなどの下落率が大きい一方、感染者数が相対的に少ないトルコはプラスなど、中国を除いては感染者数の規模が新興国株式のパフォーマンスに差をつけている可能性も考えられます。

## 先進国通貨は小動き、新興国通貨は大幅なマイナス

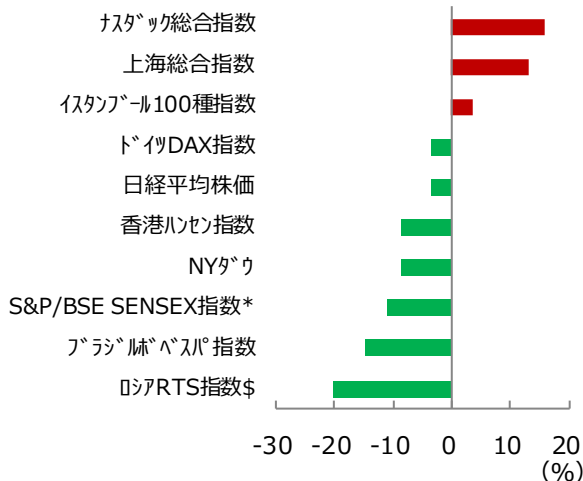
通貨については、先進国はイギリスを除いて騰落率が小幅なものになっています。米国では実質的なゼロ金利の長期化が示唆されており、先進国間で大きな金利差が生じにくいことが外国為替相場の変動を抑制する要因の1つと考えられます。

新興国は、大半が大幅なマイナスとなっています。南アフリカやブラジルでは4月以降に大幅な利下げが行われ、米国との金利差が縮小しました。また、先進国が財政拡大で大規模な経済対策を相次ぎ施行したのに対し、新興国は財政拡大余地が限定的とみられ、こうした点などが新興国通貨の低調なパフォーマンスにつながっているとみられます。

13日にナスダック総合指数は、日中に過去最高値を更新したものの、その後は日中高値から4%下落して終了しました。足もとでは先進国株式の上値は徐々に重くなりつつある一方、新興国株式の上昇基調がやや強まりつつあるなど変化の兆しもみられます。

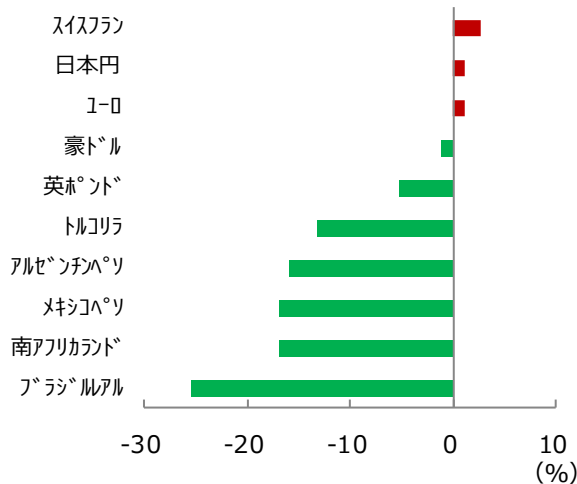
こうしたことから、今後の市場動向に引き続き注視が必要です。

## 各国 主要株価指数 騰落率



※期間：2019年12月31日～2020年7月13日  
ブルームバーグ算出のランキングから任意で抽出  
騰落率は現地通貨ベース \*インド

## 各国・地域の通貨 騰落率



※期間：2019年12月31日～2020年7月13日  
ブルームバーグ算出のランキングから任意で抽出  
騰落率は対米ドル

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



アセットマネジメントOne

商号等：アセットマネジメントOne株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

#### 【指数の著作権等】

- ナスダック総合指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はNasdaq Stock Market, Inc.に帰属します。
- 上海総合指数は上海証券取引所が公表する指数です。
- イスタンブール100種指数はイスタンブール証券取引所が公表する指数です。イスタンブール証券取引所は、本指数の正確性、完全性について、明示的、黙示的を問わず保証するものではありません。
- ドイツDAX指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はDeutsche Börseに帰属します。
- 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- 香港ハンセン指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はHang Seng Indexes Company Limitedに帰属します。
- ダウ・ジョーンズ工業株価平均は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、ダウ・ジョーンズ工業株価平均のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- ブラジル ボベスパ指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はサンパウロ証券取引所（BM&FBovespa）に帰属します。